

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第152期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 吉田 光宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期連結 累計期間	第152期 第3四半期連結 累計期間	第151期 第3四半期連結 会計期間	第152期 第3四半期連結 会計期間	第151期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	30,969	30,810	10,524	9,549	42,199
経常利益(百万円)	840	1,934	374	527	1,204
四半期(当期)純利益(百万円)	366	1,332	138	415	390
純資産額(百万円)	-	-	10,607	11,967	10,705
総資産額(百万円)	-	-	49,093	46,976	48,507
1株当たり純資産額(円)	-	-	193.55	216.24	195.25
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	7.38	26.12	2.71	8.14	7.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	20.1	23.5	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,485	4,556	-	-	4,178
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	203	281	-	-	32
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	788	3,366	-	-	999
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,348	6,346	5,618
従業員数(人)	-	-	1,310	1,259	1,279

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第151期第3四半期連結累計期間、第152期第3四半期連結累計期間、第151期第3四半期連結会計期間、第152期第3四半期連結会計期間及び第151期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,259	(284)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	364	(13)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
プラスチック材料加工事業(百万円)	5,244	9.9
製紙・塗工紙関連事業(百万円)	3,205	55.9
合計(百万円)	8,449	7.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 生産金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は一般市況及び直接需要を勘案して生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
プラスチック材料加工事業(百万円)	6,153	13.5
製紙・塗工紙関連事業(百万円)	3,372	0.3
報告セグメント計(百万円)	9,525	9.3
その他の事業(百万円)	23	4.1
合計(百万円)	9,549	9.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 販売金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約事項	契約締結先	契約締結年月日	契約発効年月日	契約期限
技術ライセンス契約	巴川影像科技(惠州)有限公司	平成22年12月1日	平成22年12月1日	平成24年12月1日 (以降1年毎自動更新)

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景とした着実な景気の持ち直し局面から、海外経済全般の成長テンポの鈍化に加え円高が進行したことなどにより輸出が弱含みになるなど、足踏み状態に転じました。

このような経済状況の下、当社グループの主力事業であるプラスチック材料加工事業において、フラットパネルディスプレイ（以下FPDと略す。）関連製品の受注は好調に推移したものの、円高や顧客の在庫調整の影響で半導体関連製品及び化成品（トナー）の受注が減少したことなどから、当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同期に比べ974百万円減収の9,549百万円（9.3%減）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に引き続き総合的な経営合理化策を推進しコスト削減に努めた結果、当第3四半期連結会計期間における営業利益は前年同期に比べ17百万円増益の450百万円（3.9%増）となり、経常利益は前年同期に比べ153百万円増益の527百万円（41.1%増）となりました。また、四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益142百万円を計上したこともあり、前年同期に比べ277百万円増益の415百万円（200.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

プラスチック材料加工事業

FPD関連製品は新製品の投入効果もあり堅調に推移しました。化成品（トナー）は国内及び海外子会社の販売とも低調に推移しました。半導体関連製品は顧客の在庫調整の影響を受け低調な受注で推移しました。この結果、売上高は6,153百万円（対前年同期比13.5%減）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、売上高の減少に伴い、セグメント利益は前年同期に比べ85百万円減益の379百万円（対前年同期比18.5%減）となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は一部製品がライフサイクルの衰退期を迎えていることなどから、売上高は3,372百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、売上高減少の影響を受けたものの、収益改善対策を推進した結果、セグメント利益は前年同期に比べ82百万円増益の51百万円となりました。

その他の事業

売上高は23百万円（対前年同期比4.1%減）となり、セグメント利益は6百万円（対前年同期比95.7%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,478百万円減少し、6,346百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が233百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益の計上630百万円に加え、売上債権が253百万円減少したことなどにより849百万円増加し、前年同期と比べ664百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が184百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が210百万円あったことから20百万円の減少となり、前年同期と比べ77百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が2,146百万円あったことから2,191百万円の減少となり、前年同期と比べ1,889百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、247百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は46,976百万円で、前連結会計年度末に比べ1,531百万円の減少となりました。流動資産は24,612百万円で、前連結会計年度末に比べ91百万円の減少となり、その主な要因は受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金と製品が増加したことによるものです。固定資産は22,364百万円で、前連結会計年度末に比べ1,440百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は35,008百万円で、前連結会計年度末に比べ2,793百万円の減少となりました。流動負債は23,242百万円で、前連結会計年度末に比べ1,655百万円の増加となり、その主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。固定負債は11,765百万円で、前連結会計年度末に比べ4,448百万円の減少となり、その主な要因は固定負債に計上されていた長期借入金が流動負債の1年内返済予定の長期借入金として振替えられたことによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は20,359百万円と、前連結会計年度末に比べ3,592百万円の減少となりました。

また、純資産は11,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,262百万円の増加となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 497(注)2,3
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 497(注)3 資本組入額 249(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権割当を受けた者のうち、中途退職者は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が死亡した場合は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が行使期間内に権利行使しなかった場合は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使請求権を相続できない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合 (時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により株式を発行する場合を除く) は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、平成21年 5 月12日付けの第三者割当増資により、1 株当たり500円から497 円に調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月 1 日 ~ 平成22年12月31日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第 3 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 438,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,382,000	51,382	-
単元未満株式	普通株式 127,031	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,382	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式442株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	438,000	-	438,000	0.84
計	-	438,000	-	438,000	0.84

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	230	213	189	178	196	204	202	206	234
最低(円)	191	172	170	163	169	172	181	180	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,413	5,677
受取手形及び売掛金	8,452	9,538
製品	5,708	5,521
仕掛品	70	67
原材料及び貯蔵品	2,029	2,003
その他	1,955	1,919
貸倒引当金	17	25
流動資産合計	24,612	24,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,718	1 9,168
機械装置及び運搬具(純額)	1 5,399	1 6,065
その他(純額)	1 4,926	1 4,883
有形固定資産合計	19,044	20,117
無形固定資産	509	648
投資その他の資産		
その他	2,813	3,040
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,810	3,038
固定資産合計	22,364	23,804
資産合計	46,976	48,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,856	7,358
短期借入金	1,529	1,781
1年内返済予定の長期借入金	9,835	8,733
未払法人税等	567	205
賞与引当金	210	391
その他	3,242	3,116
流動負債合計	23,242	21,587
固定負債		
長期借入金	8,994	13,436
退職給付引当金	1,938	1,919
役員退職慰労引当金	134	118
負ののれん	23	36
その他	674	702
固定負債合計	11,765	16,214
負債合計	35,008	37,802

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	5,722	4,390
自己株式	323	322
株主資本合計	11,876	10,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	127
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	937	706
評価・換算差額等合計	846	584
少数株主持分	937	744
純資産合計	11,967	10,705
負債純資産合計	46,976	48,507

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	30,969	30,810
売上原価	26,148	24,962
売上総利益	4,821	5,848
販売費及び一般管理費	3,909	3,844
営業利益	911	2,003
営業外収益		
受取利息	32	2
受取配当金	26	27
為替差益	6	83
負ののれん償却額	12	-
持分法による投資利益	-	10
補助金収入	208	61
その他	148	127
営業外収益合計	435	312
営業外費用		
支払利息	382	330
持分法による投資損失	26	-
その他	97	51
営業外費用合計	505	382
経常利益	840	1,934
特別利益		
固定資産売却益	1	13
投資有価証券売却益	-	142
その他	0	7
特別利益合計	1	163
特別損失		
固定資産除却損	38	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6
投資有価証券評価損	-	29
その他	24	0
特別損失合計	62	65
税金等調整前四半期純利益	779	2,031
法人税、住民税及び事業税	84	587
法人税等調整額	253	59
法人税等合計	338	646
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,384
少数株主利益	74	52
四半期純利益	366	1,332

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,524	9,549
売上原価	8,826	7,831
売上総利益	1,698	1,718
販売費及び一般管理費	1,264	1,267
営業利益	433	450
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	10	10
為替差益	39	87
負ののれん償却額	4	-
持分法による投資利益	-	32
補助金収入	37	19
その他	27	39
営業外収益合計	130	191
営業外費用		
支払利息	129	102
持分法による投資損失	14	-
その他	45	11
営業外費用合計	190	114
経常利益	374	527
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	142
その他	0	-
特別利益合計	0	142
特別損失		
固定資産除却損	26	10
投資有価証券評価損	-	29
その他	-	0
特別損失合計	26	39
税金等調整前四半期純利益	347	630
法人税、住民税及び事業税	23	91
法人税等調整額	172	108
法人税等合計	196	200
少数株主損益調整前四半期純利益	-	430
少数株主利益	13	14
四半期純利益	138	415

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	779	2,031
減価償却費	1,997	1,747
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	259	19
受取利息及び受取配当金	59	30
支払利息	382	330
為替差損益(は益)	1	5
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	142
有形固定資産売却損益(は益)	1	13
補助金収入	208	61
売上債権の増減額(は増加)	2,673	941
たな卸資産の増減額(は増加)	1,492	364
仕入債務の増減額(は減少)	2,151	691
その他	495	124
小計	3,605	5,040
利息及び配当金の受取額	102	30
利息の支払額	478	368
法人税等の支払額	145	207
法人税等の還付額	200	-
その他の収入	208	61
その他の支出	7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,485	4,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	56
定期預金の払戻による収入	711	48
有形固定資産の取得による支出	516	451
有形固定資産の売却による収入	1	12
投資有価証券の売却による収入	-	184
その他	24	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	203	281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	131	249
長期借入れによる収入	486	4,945
長期借入金の返済による支出	2,726	8,276
株式の発行による収入	1,799	-
少数株主からの払込みによる収入	-	159
その他	217	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	788	3,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,903	727
現金及び現金同等物の期首残高	2,445	5,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,348	6,346

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、11百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>営業外収益の「負ののれん償却額」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は12百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資有価証券の売却による収入」は3百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>営業外収益の「負ののれん償却額」は、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は4百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の算定方法	当第3四半期連結累計期間の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,434百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,714百万円であります。
	2 受取手形割引高 62百万円
3 保証債務 (再保証) 金融機関に対する ㈱トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ の借入債務 248百万円 上記の債務保証は、凸版印刷㈱に よる債務保証を当社が再保証した ものであります。	
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸 出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額 7,200百万円 借入実行残高 7,200 差引額 -	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメン ト契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおり であります。 当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額 11,200百万円 借入実行残高 11,200 差引額 -

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 765 百万円	給料手当 825 百万円
賞与引当金繰入額 23	賞与引当金繰入額 29
退職給付費用 149	退職給付費用 138
役員退職慰労引当金繰入額 25	役員退職慰労引当金繰入額 25
減価償却費 100	減価償却費 97
研究開発費 863	研究開発費 723

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 286 百万円	給料手当 336 百万円
賞与引当金繰入額 23	賞与引当金繰入額 29
退職給付費用 49	退職給付費用 55
役員退職慰労引当金繰入額 6	役員退職慰労引当金繰入額 6
減価償却費 33	減価償却費 34
研究開発費 254	研究開発費 247

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金残高 5,412	現金及び預金残高 6,413
預入期間が3か月を超える定期預金 64	預入期間が3か月を超える定期預金 67
現金及び現金同等物 5,348	現金及び現金同等物 6,346

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,947千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 935千株
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。
4. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,117	3,382	24	10,524	-	10,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	102	242	344	(344)	-
計	7,117	3,484	266	10,868	(344)	10,524
営業利益又は営業損失()	464	30	3	437	4	433

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,520	10,370	78	30,969	-	30,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	415	734	1,153	(1,153)	-
計	20,524	10,785	812	32,122	(1,153)	30,969
営業利益又は営業損失()	960	100	14	874	36	911

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) プラスチック材料加工事業..... FPD向け光学フィルム、電子部品材料、化成品(トナー)
- (2) 製紙・塗工紙関連事業..... 洋紙、情報メディア製品、機能紙
- (3) その他の事業..... 物流サービス、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,486	1,127	375	535	10,524	-	10,524
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	805	165	-	57	1,028	(1,028)	-
計	9,291	1,292	375	593	11,552	(1,028)	10,524
営業利益又は営業損失()	394	33	30	31	427	6	433

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,270	3,175	956	1,566	30,969	-	30,969
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,329	410	0	181	2,922	(2,922)	-
計	27,600	3,585	956	1,747	33,891	(2,922)	30,969
営業利益又は営業損失()	818	35	45	33	932	21	911

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米：アメリカ
- (2) 欧州：オランダ
- (3) アジア：中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	777	856	1,766	105	3,506
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	10,524
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	8.1	16.8	1.0	33.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,155	2,297	4,993	318	9,765
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	30,969
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.0	7.4	16.1	1.0	31.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：中国

(4) その他の地域：南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基本単位として製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」の2つに集約し、包括的な事業戦略を立案・実行しております。

従って、当社は、「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」を2つの報告セグメントとしております。

「プラスチック材料加工事業」は、FPD関連製品、半導体関連製品、化成品（トナー）の生産・販売を行っております。「製紙・塗工紙関連事業」は、製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,471	10,265	30,736	73	30,810	-	30,810
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	233	233	686	920	920	-
計	20,471	10,498	30,970	759	31,730	920	30,810
セグメント利益	1,874	67	1,941	26	1,967	35	2,003

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,153	3,372	9,525	23	9,549	-	9,549
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	40	41	222	263	263	-
計	6,153	3,413	9,567	246	9,813	263	9,549
セグメント利益	379	51	430	6	437	13	450

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金	8,994	9,393	399

(注) 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要ではないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要ではないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、旧新宮工場導水管設備の埋設用地等に関して、地方公共団体を含む地権者と賃貸借契約等を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当該導水管設備に関しては、地権者が多岐にわたるとともに、撤去又は復旧を要求している地権者がおらず、現在のところ撤去等の工事予定が立たないこと、原状回復の工法として導水管自体を撤去する工事方法の他、導水管に樹脂等を充填して地盤沈下を防ぐ復旧方法等が考えられ、採用する方法により金額が大きく異なること、環境保護の観点から非常時のライフラインや工業用水設備として当該導水管設備を再利用することも考えられており、原状回復の要否についても不確定な要素があることなどから、具体的な原状回復方法、原状回復に要する金額、及び原状回復時期を明確にできる状況でないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 216.24円	1株当たり純資産額 195.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.38円	1株当たり四半期純利益金額 26.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	366	1,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	366	1,332
期中平均株式数(株)	49,726,866	51,012,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.71円	1株当たり四半期純利益金額 8.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	138	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	138	415
期中平均株式数(株)	51,015,284	51,012,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。